

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年12月25日
【中間会計期間】	第155期中（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	7,644,759	7,756,281	8,314,974	16,999,977	17,421,783
経常利益 (千円)	183,335	84,011	119,892	805,357	677,549
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	2,813	35,704	23,360	970,511	818,154
中間包括利益又は包括利益 (千円)	70,641	30,316	26,516	1,034,495	798,008
純資産額 (千円)	9,164,774	10,074,016	10,853,797	10,126,361	10,902,516
総資産額 (千円)	23,207,223	23,318,771	23,516,102	23,910,113	24,289,312
1株当たり純資産額 (円)	814.31	897.28	966.66	902.05	971.77
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 () (円)	0.26	3.38	2.21	92.13	77.67
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.96	40.53	43.30	39.74	42.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,546,484	1,055,129	1,159,423	2,654,370	1,841,917
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	325,009	550,782	456,483	905,512	1,448,022
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,285,600	709,400	523,031	1,574,621	433,920
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,330,206	2,363,515	2,708,452	2,568,569	2,528,543
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	971 (409)	912 (448)	898 (474)	938 (419)	899 (418)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	2,463,663	2,359,607	2,331,181	4,871,871	4,815,170
経常利益 (千円)	246,640	269,037	211,902	446,907	408,965
中間(当期)純利益 (千円)	173,390	165,594	155,234	642,899	396,522
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	10,859	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	4,875,818	5,482,797	5,776,004	5,321,298	5,659,121
総資産額 (千円)	15,918,226	15,874,489	16,554,525	16,269,421	16,760,766
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	30.63	34.54	34.89	32.71	33.76
従業員数 (人)	191	186	184	186	183
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(54)	(48)	(58)	(52)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	428 (172)
生活サービス事業群	284 (222)
不動産サービス事業群	86 (5)
おもてなしサービス事業群	47 (70)
関連サービス事業群	38 (7)
全社(共通)	15 (4)
合計	898 (480)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数(人)	184 (48)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合や、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境の変化に関わるリスク

燃料価格等の上昇

事業運営に必要となる燃料および電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

運輸業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、借入金等により調達しているため市場金利の上昇により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

需要環境の変動

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を順守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など海外経済の不透明感が増したことから電気機械などの製造業を中心に落ち込みました。県内では年々増える訪日外国人観光客による経済の活性化が地価にも反映され商業地を中心に地価が回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く環境は、バス事業貸切バス部門のほかスポーツクラブ事業やホテル事業が低調に推移したものの、建設業や自動車販売業などが好調に推移したことにより、増収増益となりました。

輸送サービス事業群では、バス事業で貸切バスが低迷したものの、鉄道事業で5月の大型連休中の旅客が増加したほか保守業で車両の臨時修繕工事が増加したことなどにより、増収増益となりました。

生活サービス事業群では、スポーツクラブ事業で競合店出店による影響を受けたものの、自動車販売業で軽自動車に一定の駆け込み需要があったほか石油製品・ガス販売業でガソリン市況が高値で推移したことなどにより、増収増益となりました。

不動産サービス事業群では、不動産業で分譲地販売が不足したものの、建設業で各種工事が完工したことにより、増収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、ホテル事業やハイウェイオアシス事業で伸び悩んだものの、前年は上林ホテル仙壽閣と野沢グランドホテルで空調工事に伴う長期間の休館があったこともあり、増収増益となりました。

関連サービス事業群では、保険代理業で新規契約が振るわなかったものの、旅行業と広告業で売上を伸ばし、事業群全体では増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は8,314百万円（前年比107.2%・558百万円増）、営業費用は8,117百万円（前年比106.7%・511百万円増）、営業利益は197百万円（前年比131.2%・46百万円増）、経常利益は119百万円（前年比142.7%・35百万円増）、親会社株主に帰属する中間純損失は23百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純損失35百万円・前年比12百万円増）となりました。

愉送サービス事業群

鉄道事業では、定期収入は通学定期が振るわず減収となりましたが、定期外収入は改元と重なった大型連休を中心に堅調に推移し、雑収入でも5月にデビューした鉄道キャラクターグッズ販売や北信濃ワインパレー列車の団体受注などにより増収となりました。

バス事業では、乗合バス部門の高速バスで料金改定等により増収となりましたが、大手代理店や学生団体からの受注が減少した貸切バス部門や人員不足の整備部門は振るわず減収となりました。

タクシー事業では、運転士が不足する中、勤務シフトをお客様の予約状況に合わせ一般・観光貸切タクシーの稼働率を向上させたほか、昨年受託したデマンド事業の収入が加わり増収となりました。

保守業では、しなの鉄道(株)の冷房装置・電動発電機吊替え臨時修繕工事などを竣工したことから増収となりました。

この結果、営業収益は2,163百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当中間連結会計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	前年同期比(%)
営業日数		日	183	100.00
営業キロ		キロ	33.20	100.00
客車走行キロ		千キロ	1,571	99.97
輸送人員	定期	千人	2,597	99.54
	定期外	"	1,526	101.59
	計	"	4,123	100.29
旅客運輸収入	定期	千円	412,984	98.89
	定期外	"	537,863	100.69
	計	"	950,848	99.90
運輸雑収		"	70,531	119.92
運輸収入合計		"	1,021,379	101.07
乗車効率		%	22.88	100.00

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,021,379	101.1
バス事業(千円)	886,581	97.2
タクシー事業(千円)	154,498	107.0
保守業(千円)	387,772	111.7
消去(千円)	286,487	-
営業収益計(千円)	2,163,745	101.0

生活サービス事業群

自動車販売業では、上期前半までの新車販売不足により中古車部門と修理部門が振るわず減収となりましたが、上期後半にかけて軽自動車を中心に新車販売部門が伸長し全体で増収となりました。

石油製品・ガス販売業では、ガソリン市況が高値で安定しマージンを確保できたことに加え、セブン-イレブン長野大通り店が堅調に推移したことで増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は中野校の会員数は伸長しましたが、他校は体験者数が伸び悩んだことから入会に繋がれず減収となりました。フィットネス部門は競合他社の新規出店が2年間で6店舗と競争が激化する中、F X A長野は経営改善に取り組んだものの入会数が伸び悩んだほか、他施設では退会を防止できず減収となりました。

介護事業では、ショートステイは好調に推移したほか、障がい児福祉事業はメゾふるて中野が安定して稼働しましたが、デイサービスにおいては先行導入したICTリハシステムの習熟度向上や活用のほか、リハビリ・機能改善・基本ケアを重点としたサービス提供により利用者の確保を進めたものの、総合事業への移行による利用者の減少が大きく影響したことから減収となりました。

この結果、営業収益は3,557百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	1,146,767	111.8
石油製品・ガス販売業(千円)	1,726,011	100.7
スポーツクラブ事業(千円)	290,338	97.1
介護事業(千円)	498,212	96.8
消去(千円)	103,463	-
営業収益計(千円)	3,557,866	103.6

不動産サービス事業群

不動産業では、分譲部門は、前期からの繰越在庫不足や商品化の遅れにより減収となりました。住宅部門は、受注・完工ともに前年を上回りました。賃貸仲介部門は、建物総合管理・清掃受託で前年を上回ったものの、新規仲介件数が全店舗で伸び悩んだことにより減収となりました。賃貸部門は、退去のほか賃料改定で減額改定となったものの、ペイコビルなどで新規テナントを誘致したことなどから増収となりました。駐車場部門は、耐震補強工事の影響に伴う駐車区画の縮小により減収となりました。介護関連賃貸部門は、ハートネット吉田で計画を上回る入居数を確保したものの、ハートネット桜枝町で退去が頻発したほか、6月末のデイサービス野沢温泉の閉鎖により減収となりました。

建設業では、建設部門は官庁工事・民間工事を受注し、前年度に受注した官庁工事や民間工事を完工したほか、B E S S部門も完工が前年を大きく上回ったことから増収となりました。

この結果、営業収益は1,556百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	954,641	92.3
建設業(千円)	1,064,880	184.9
消去(千円)	462,925	-
営業収益計(千円)	1,556,596	131.3

おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、野沢グランドホテル・上林ホテル仙壽閣ともに大型連休前後などで集客が伸びず計画には及びませんでした。前年は両館ともに空調工事・改装工事による休館があったことから増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、春の大型連休が好調に推移したほか、屋台部門の「焼き栗」や売店部門のオリジナル2商品が順調に売上を伸ばしたものの、大規模改修工事の影響などにより利用者が減少し減収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、好調が続く外国人だけでなく、日本人入苑者も志賀草津道路の通行規制が一部解除されたこともあり大型連休を中心に堅調に推移し増収となりました。

この結果、営業収益は539百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	242,532	107.8
ハイウェイオアシス事業（千円）	247,738	98.5
観光施設業（千円）	53,751	108.1
消去（千円）	4,220	-
営業収益計（千円）	539,801	103.6

関連サービス事業群

旅行業では、団体貸切旅行や一般旅行は5月の大型連休などで受注を確保したほか、海外旅行は台湾や東南アジアへの旅行が好調に推移したことなどにより増収となりました。

広告業では、電車ボディ広告や長野駅大型広告スペース、バスのラッピング広告等の受注に加え、イベント運営やインターネット広告などが堅調に推移し増収となりました。

保険代理業では、損保部門は新規獲得件数・手数料がともに前年を下回り、生保部門も販売奨励金の減額などがあり減収となりました。

その他事業では、グループ経営指導料は堅調に推移したほか宝くじや土産品の取り扱いが増えたものの、外販の不振に加え権堂売店を閉鎖したことにより減収となりました。

この結果、営業収益は496百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	342,909	109.9
広告業（千円）	106,346	120.3
保険代理業（千円）	37,486	96.3
その他（千円）	99,849	86.0
消去（千円）	89,627	-
営業収益計（千円）	496,964	104.8

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して773百万円減少し23,516百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少148百万円、未収金の減少643百万円、その他流動資産の減少60百万円によるものです。

負債は724百万円減少し12,662百万円となりました。これは主に短期借入金の減少327百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)の減少83百万円、未払金の減少72百万円によるものです。

純資産は48百万円減少し10,853百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少44百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,159百万円(前年同期は1,055百万円の獲得)となりました。

これは主に非現金支出の減価償却費638百万円や、運転資金の売上債権の減少847百万円等で増加し、仕入債務の減少にともなう167百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は456百万円(前年同期は550百万円の支出)となりました。これは主にデモカーの購入や2階店舗ガラス工事等の有形固定資産の取得による支出433百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は523百万円(前年同期は709百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純減327百万円、長期借入金の純減83百万円(借入1,240百万円・返済1,323百万円)、リース債務の返済82百万円等によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「3(1)・経営成績等の状況の概要」におけるセグメント経営成績に関連づけて示しております。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの中間連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(6) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

国内景気は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などの影響はあったものの、民間消費支出の増もあり7-9月期の国内総生産は4四半期連続のプラス成長となりました。

当社グループを取り巻く環境は、バス事業貸切バス部門のほかスポーツクラブ事業やホテル事業が低調に推移したものの、建設業や自動車販売業などが好調に推移したことにより、グループ全体では前年比で増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は8,314百万円(前年比107.2%・558百万円増、予算比99.8%・14百万円減)、営業費用は8,117百万円(前年比106.7%・511百万円増、予算比98.8%・102百万円減)、営業利益は197百万円(前年比131.2%・46百万円増、予算比180.2%・87百万円増)、経常利益は119百万円(前年比142.7%・35百万円増、予算比192.8%・57百万円増)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は23百万円(前年は親会社株主に帰属する中間純損失35百万円・前年比12百万円増)となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2. 事業等のリスクに記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 経営戦略の現状と見通し

令和元年度はグループ中期経営計画「VALUE UP'18」の2年度にあたり、基本戦略である「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」をより一層推進し、地域社会から信頼され、誇りとやり甲斐がもてる活力溢れる企業グループを目指して参ります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しています。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び改修等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野電鉄株	次世代型 デイサービス 施設	不動産 サービス 事業群	753,471	39,915	借入金	令和元年 9月	令和2年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	非上場	単元株制度は採用していません。
計	10,859,733	10,859,733		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日		10,859,733		495,000		21,446

(5)【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.57
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.85
笠原 甲一	長野市	151	1.44
荒井 洋子	長野市	128	1.22
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.08
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
仁科 良三	長野市	81	0.77
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	-	2,139	20.31

(注)上記のほか自己株式が³325千株あります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	10,859,733		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900	-	325,900	3.00
計		325,900	-	325,900	3.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,877	2,985,273
受取手形及び売掛金	613,161	465,136
未収金	925,898	282,608
分譲土地	247,246	253,121
商品	211,675	164,574
原材料及び貯蔵品	123,882	181,285
未成工事支出金	177,225	122,470
その他	409,853	348,874
貸倒引当金	23,005	14,504
流動資産合計	5,479,817	4,788,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,944,847	2,927,958
車両運搬具（純額）	2,579,265	2,557,958
機械及び装置（純額）	2,107,454	2,101,364
工具、器具及び備品（純額）	292,068	279,258
リース資産（純額）	451,662	427,268
土地	2,503,208	2,503,588
建設仮勘定	139,190	338,012
有形固定資産合計	17,016,697	16,925,410
無形固定資産		
その他	315,695	316,997
無形固定資産合計	315,695	316,997
投資その他の資産		
投資有価証券	815,513	803,753
繰延税金資産	174,897	189,793
その他	750,499	755,115
貸倒引当金	263,807	263,807
投資その他の資産合計	1,477,102	1,484,855
固定資産合計	18,809,495	18,727,262
資産合計	24,289,312	23,516,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,045	282,124
短期借入金	2 1,047,000	2 719,500
1年内償還予定の社債	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,447,534	2 2,364,807
リース債務	162,404	158,310
未払金	457,628	2 384,734
未払法人税等	198,429	163,656
未成工事受入金	221,969	148,024
賞与引当金	160,863	165,844
その他	924,199	972,152
流動負債合計	5,996,074	5,609,155
固定負債		
社債	600,000	350,000
長期借入金	2 4,802,405	2 4,801,606
リース債務	327,372	304,895
長期未払金	525,565	487,245
繰延税金負債	424,743	411,274
屋代線廃線引当金	20,428	17,928
退職給付に係る負債	57,908	53,877
資産除去債務	70,452	70,692
その他	561,845	555,630
固定負債合計	7,390,721	7,053,149
負債合計	13,386,795	12,662,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,255	279,255
利益剰余金	9,316,063	9,271,635
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	10,072,202	10,027,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,290	154,948
その他の包括利益累計額合計	164,290	154,948
非支配株主持分	666,024	671,075
純資産合計	10,902,516	10,853,797
負債純資産合計	24,289,312	23,516,102

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業収益	7,756,281	8,314,974
運輸業等営業費及び売上原価	6,328,774	6,823,139
全事業売上総利益	1,427,507	1,491,835
販売費及び一般管理費	1,277,154	1,294,639
全事業営業利益	150,352	197,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,258	17,414
雑収入	17,580	19,513
営業外収益合計	30,839	36,927
営業外費用		
支払利息	91,331	79,866
シンジケートローン手数料	-	24,850
その他	5,849	9,514
営業外費用合計	97,180	114,231
経常利益	84,011	119,892
特別利益		
固定資産売却益	2,882	2,8518
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	208,356	-
補助金収入	-	8,648
屋代線廃線引当金戻入益	-	34
その他	2,210	-
特別利益合計	211,448	17,201
特別損失		
固定資産売却損	3,544	-
固定資産除却損	10,768	13,871
役員退職慰労金	30,370	-
その他	-	3,766
特別損失合計	41,683	17,638
税金等調整前中間純利益	253,777	119,455
法人税、住民税及び事業税	190,439	162,452
法人税等調整額	100,315	25,649
法人税等合計	290,755	136,802
中間純損失()	36,978	17,346
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	1,274	6,014
親会社株主に帰属する中間純損失()	35,704	23,360

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純損失()	36,978	17,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,661	9,170
その他の包括利益合計	6,661	9,170
中間包括利益	30,316	26,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,207	32,702
非支配株主に係る中間包括利益	1,109	6,185

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,255	8,518,977	18,116	9,275,115
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			35,704		35,704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	56,771	-	56,771
当中間期末残高	495,000	279,255	8,462,205	18,116	9,218,343

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226,962	226,962	624,282	10,126,361
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				35,704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,496	6,496	2,069	4,427
当中間期変動額合計	6,496	6,496	2,069	52,344
当中間期末残高	233,459	233,459	622,213	10,074,016

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,255	9,316,063	18,116	10,072,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			23,360		23,360
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	44,428	-	44,428
当中間期末残高	495,000	279,255	9,271,635	18,116	10,027,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,290	164,290	666,024	10,902,516
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				23,360
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,341	9,341	5,050	4,291
当中間期変動額合計	9,341	9,341	5,050	48,719
当中間期末残高	154,948	154,948	671,075	10,853,797

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,777	119,455
減価償却費	618,415	638,794
のれん償却額	4,056	4,056
賞与引当金の増減額(は減少)	1,710	4,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,816	8,501
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	208,356	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,460	4,031
屋代線廃線引当金の増減額(は減少)	-	2,500
受取利息及び受取配当金	13,258	17,414
支払利息	91,331	79,866
固定資産売却損益(は益)	337	8,518
固定資産除却損	10,768	13,871
売上債権の増減額(は増加)	864,895	847,409
たな卸資産の増減額(は増加)	258,948	38,579
仕入債務の増減額(は減少)	34,660	167,004
その他	75,565	125,682
小計	1,248,762	1,413,362
利息及び配当金の受取額	13,258	17,414
利息の支払額	90,659	76,790
法人税等の支払額	116,232	194,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,129	1,159,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,899	89,901
定期預金の払戻による収入	77,257	78,414
有形固定資産の取得による支出	543,497	433,555
有形固定資産の売却による収入	5,189	8,524
無形固定資産の取得による支出	19,404	16,290
投資有価証券の取得による支出	1,239	1,301
その他	4,188	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,782	456,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	192,000	327,500
長期借入れによる収入	1,900,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	2,300,944	1,323,523
リース債務の返済による支出	70,608	82,758
割賦債務の返済による支出	23,984	7,228
配当金の支払額	20,903	21,057
非支配株主への配当金の支払額	960	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,400	523,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,053	179,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,569	2,528,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,363,515	2,708,452

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利息については、資産の取得原価に算入しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
22,607,911千円	23,182,754千円

2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
現金及び預金	77,000千円	(-)	102,000千円	(-)
建物及び構築物	6,756,161	(3,640,198千円)	6,594,686	(3,556,936千円)
車輛運搬具	249,769	(249,769)	223,281	(223,281)
機械及び装置	868,155	(868,155)	801,321	(801,321)
土地	3,873,303	(530,075)	3,873,303	(530,075)
計	11,824,389	(5,288,198)	11,594,593	(5,111,615)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
未払金	- 千円	(-)	5,744千円	(-)
短期借入金	146,000	(-)	130,000	(-)
1年以内返済予定の長期借入金	2,360,734	(1,862,926千円)	2,298,382	(1,879,570千円)
長期借入金	4,691,675	(3,905,703)	4,722,994	(4,130,128)
計	7,198,409	(5,768,629)	7,157,120	(6,009,698)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
従業員給料手当	491,537千円	492,280千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
機械装置	258千円	- 千円
車両	623	8,518
工具器具備品	0	-
計	882	8,518

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
車両	544千円	- 千円
計	544	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成30年3月31日	平成30年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成31年3月31日	令和元年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	2,648,143千円	2,985,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284,628	276,821
現金及び現金同等物	2,363,515	2,708,452

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,793,877	2,793,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	613,161	613,161	-
(3) 未収金	925,898	925,898	-
(4) 投資有価証券	645,005	645,005	-
資産計	4,977,943	4,977,943	-
(1) 支払手形及び買掛金	376,045	376,045	-
(2) 未払金	457,628	457,628	-
(3) 短期借入金	1,047,000	1,047,000	-
(4) 社債(*1)	600,000	600,205	205
(5) 長期借入金(*2)	7,249,939	7,426,969	177,030
(6) リース債務(*3)	489,777	488,504	1,273
負債計	10,220,390	10,396,352	175,961
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,985,273	2,985,273	-
(2) 受取手形及び売掛金	465,136	465,136	-
(3) 未収金	282,608	282,608	-
(4) 投資有価証券	634,246	634,246	-
資産計	4,367,264	4,367,264	-
(1) 支払手形及び買掛金	282,124	282,124	-
(2) 未払金	384,734	384,734	-
(3) 短期借入金	719,500	719,500	-
(4) 社債(*1)	600,000	600,065	65
(5) 長期借入金(*2)	7,166,413	7,203,545	37,132
(6) リース債務(*3)	463,206	456,260	6,945
負債計	9,615,978	9,646,231	30,253
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式	170,507	169,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成31年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,540	327,181	274,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,465	66,374	22,909
合計		645,005	393,555	251,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	582,855	317,782	265,072
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,390	76,808	25,417
合計		634,246	394,591	239,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,021,500	556,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,614,785	1,091,425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
期首残高	80,901千円	70,452千円
時の経過による調整額	551	240
その他増減額(は減少)	11,000	-
中間期末(期末)残高	70,452	70,692

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	6,453,774千円	6,224,940千円
期中増減額	228,834	95,054
中間期末(期末)残高	6,224,940	6,129,885
中間期末(期末)時価	8,157,069	8,490,783

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はベイユピルエレベーターリニューアル工事等(95,536千円)であり、主な減少額は減価償却費(278,299千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は中野高齢者賃貸住宅空調機更新等(42,418千円)であり、主な減少額は減価償却費(138,683千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,142,022	3,433,649	1,185,413	521,035	474,160	7,756,281	-	7,756,281
セグメント間 の内部売上又は 振替高	45,593	94,851	205,735	5,185	81,315	432,680	432,680	-
計	2,187,615	3,528,500	1,391,148	526,220	555,476	8,188,962	432,680	7,756,281
セグメント利益 又は損失()	194,590	66,582	191,860	27,783	49,173	140,808	9,544	150,352
セグメント資産	7,265,383	4,999,859	9,940,158	1,072,943	95,983	23,374,329	55,557	23,318,771
その他の項目								
減価償却費	341,454	75,044	194,633	20,513	2,983	634,629	16,214	618,415
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	263,961	52,218	238,398	17,652	-	572,231	9,329	562,901

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,163,745	3,557,866	1,556,596	539,801	496,964	8,314,974	-	8,314,974
セグメント間の 内部売上又は 振替高	51,673	75,530	121,013	4,068	89,627	341,913	341,913	-
計	2,215,419	3,633,397	1,677,609	543,870	586,591	8,656,888	341,913	8,314,974
セグメント利益 又は損失()	192,875	86,498	209,304	22,537	52,603	178,068	19,127	197,196
セグメント資産	7,381,609	4,693,872	10,234,392	1,206,104	113,697	23,629,676	113,574	23,516,102
その他の項目								
減価償却費	357,038	77,136	194,071	19,632	3,529	651,409	12,614	638,794
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	84,598	79,318	261,052	24,587	13,278	462,835	12,989	449,845

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	988,917	871,330	1,009,902	1,411,944	879,548	5,161,643

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	998,723	843,138	1,133,349	1,444,977	808,169	5,228,359

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	36,504	-	-	36,504

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	28,392	-	-	28,392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1 株当たり純資産額	971.77円	966.66円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	3.38円	2.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	35,704	23,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	35,704	23,360
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 421,861	1 (1) 746,469
未収運賃	60,552	46,995
未収金	492,535	76,633
未収消費税等	14,160	-
未収収益	15,833	26,354
分譲土地	60,580	100,150
商品	11,220	10,074
貯蔵品	908	955
前払費用	32,691	38,769
その他	2,459	6,573
流動資産合計	1,112,803	1,052,977
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2), 2 13,222,111	1 (2), 2 13,238,247
減価償却累計額	7,781,679	7,975,516
有形固定資産(純額)	5,440,431	5,262,731
無形固定資産	19,329	18,871
鉄道事業固定資産合計	5,459,760	5,281,602
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	23,901	23,901
減価償却累計額	16,495	18,095
有形固定資産(純額)	7,405	5,805
無形固定資産	148	148
旅館業・旅行業固定資産合計	7,553	5,953
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 14,700,457	1 (3) 14,739,920
減価償却累計額	6,976,637	7,152,308
有形固定資産(純額)	7,723,820	7,587,611
無形固定資産	199,338	197,530
不動産事業固定資産合計	7,923,159	7,785,141
付帯事業固定資産		
有形固定資産	44,390	45,581
減価償却累計額	38,624	40,304
有形固定資産(純額)	5,766	5,277
無形固定資産	1,348	1,098
付帯事業固定資産合計	7,115	6,376
建設仮勘定	379,475	578,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,034,920	1,034,920
投資有価証券	637,034	611,165
出資金	1,266	1,266
長期前払費用	22,524	19,554
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	55,537	55,545
その他	46,315	48,372
貸倒引当金	151,493	151,493
投資その他の資産合計	1,870,899	1,844,125
固定資産合計	15,647,962	15,501,548
資産合計	16,760,766	16,554,525
負債の部		
流動負債		
短期借入金	861,000	579,500
関係会社短期借入金	570,000	730,000
1年内償還予定の社債	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹⁽²⁾⁽³⁾ 2,239,012	¹⁽²⁾⁽³⁾ 2,211,956
リース債務	1,987	2,005
未払金	452,420	183,524
未払法人税等	124,214	70,154
未払費用	67,968	69,221
前受運賃	146,200	205,580
前受金	11,267	27,038
預り連絡運賃	11,442	9,249
預り金	29,717	30,418
前受収益	56,348	55,935
賞与引当金	62,814	65,272
その他	17,475	66,976
流動負債合計	4,651,869	4,556,834
固定負債		
社債	600,000	350,000
長期借入金	¹ 4,476,518	¹ 4,548,355
リース債務	4,431	3,423
退職給付引当金	2,390	2,900
長期預り敷金保証金	472,945	471,263
長期末払金	380,510	357,550
資産除去債務	70,452	70,692
屋代線廃線引当金	20,428	17,928
繰延税金負債	405,699	384,354
その他	16,400	15,219
固定負債合計	6,449,776	6,221,687
負債合計	11,101,645	10,778,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	12,381	14,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,215,006	1,173,602
特別償却準備金	12,265	10,732
繰越利益剰余金	3,403,870	3,578,868
利益剰余金合計	4,643,524	4,777,691
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	5,539,215	5,673,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,905	102,621
評価・換算差額等合計	119,905	102,621
純資産合計	5,659,121	5,776,004
負債純資産合計	16,760,766	16,554,525

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	951,713	950,848
運輸雑収	58,813	70,531
営業収益合計	1,010,526	1,021,379
営業費		
運輸営業費	642,005	673,597
一般管理費	84,467	82,323
諸税	41,985	41,577
減価償却費	192,688	199,324
営業費合計	961,145	996,823
鉄道事業営業利益	49,381	24,556
旅行業営業利益		
営業収益	312,047	342,909
営業費	321,449	354,320
旅行業営業損失()	9,402	11,411
不動産事業営業利益		
営業収益	793,604	723,209
営業費	568,655	525,658
不動産事業営業利益	224,948	197,550
付帯事業営業利益		
営業収益	243,428	243,682
営業費	184,856	179,668
付帯事業営業利益	58,572	64,014
全事業営業利益	323,500	274,710
営業外収益		
受取利息	117	3
関係会社受取配当金	18,660	23,800
その他の受取配当金	9,556	13,578
貸倒引当金戻入額	2	-
雑収入	5,096	5,207
営業外収益合計	33,431	42,588
営業外費用		
支払利息	79,216	70,324
社債利息	3,629	3,618
シンジケートローン手数料	-	24,850
雑支出	5,048	6,603
営業外費用合計	87,894	105,396
経常利益	269,037	211,902

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
屋代線廃線引当金戻入益	-	34
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除却損	668	948
役員退職慰労金	27,770	-
その他	-	1,497
特別損失合計	28,438	2,445
税引前中間純利益	240,599	209,491
法人税、住民税及び事業税	93,059	68,016
法人税等調整額	18,054	13,759
法人税等合計	75,005	54,256
中間純利益	165,594	155,234

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	10,274	14,639	1,115,778
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,528	
剰余金の配当					2,106		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							36,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,106	1,528	36,733
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	12,381	13,110	1,079,045

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,127,376	4,268,069	18,116	5,163,761	157,537	157,537	5,321,298
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,528	-		-			-
剰余金の配当	23,174	21,067		21,067			21,067
中間純利益	165,594	165,594		165,594			165,594
固定資産圧縮積立金の取崩	36,733	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					16,972	16,972	16,972
当中間期変動額合計	180,682	144,526	-	144,526	16,972	16,972	161,499
当中間期末残高	3,308,059	4,412,596	18,116	5,308,287	174,510	174,510	5,482,797

当中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	12,381	12,265	1,215,006
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,533	
剰余金の配当					2,106		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							41,404
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,106	1,533	41,404
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	14,487	10,732	1,173,602

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,403,870	4,643,524	18,116	5,539,215	119,905	119,905	5,659,121
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,533	-		-			-
剰余金の配当	23,174	21,067		21,067			21,067
中間純利益	155,234	155,234		155,234			155,234
固定資産圧縮積立金の取崩	41,404	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					17,284	17,284	17,284
当中間期変動額合計	174,997	134,167	-	134,167	17,284	17,284	116,882
当中間期末残高	3,578,868	4,777,691	18,116	5,673,382	102,621	102,621	5,776,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産（鉄道財団）

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
構築物	3,100,034千円(簿価)	3,026,300千円(簿価)
車両	249,769 (")	223,281 (")
建物	540,163 (")	530,635 (")
土地	530,075 (")	530,075 (")
機械装置	868,155 (")	801,321 (")
計	5,288,198	5,111,615

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	5,768,629千円	6,009,698千円

(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
建物	2,563,837千円(簿価)	2,497,153千円(簿価)
土地	2,048,600 (")	2,048,600 (")
計	4,612,437	4,545,753

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	837,923千円	657,019千円

2. 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)		
長野三菱自動車販売(株)	266,868千円	長野三菱自動車販売(株)	192,770千円
北信米油(株)	80,020	北信米油(株)	72,880
(株)ながでんウェルネス	44,055	(株)ながでんウェルネス	40,143
長電テクニカルサービス(株)	-	長電テクニカルサービス(株)	10,000
計	390,943	計	315,793

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
有形固定資産	375,351 千円	384,390 千円
無形固定資産	4,417 千円	3,669 千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,034,920千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式1,034,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第154期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月25日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月25日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。